

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	増減率(%)	
			増減額 ②-①	増減率(%) ②/①
資産の部				
固定資産	49,049,356	48,733,897	△ 315,460	99.4%
有形固定資産	32,798,855	31,722,079	△ 1,076,776	96.7%
土地	11,269,562	11,269,562	0	100.0%
建物	17,407,230	16,399,910	△ 1,007,320	94.2%
構築物	327,315	301,439	△ 25,876	92.1%
教育研究用機器備品	1,695,579	1,644,339	△ 51,240	97.0%
管理用機器備品	105,656	155,071	49,415	146.8%
図書	1,988,712	1,947,115	△ 41,597	97.9%
車輛	3,684	3,684	0	100.0%
舟艇	1,116	958	△ 158	85.8%
特定資産	16,183,283	16,944,238	760,955	104.7%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,600,000	2,597,929	△ 2,071	99.9%
減価償却引当特定資産	6,593,700	7,000,700	407,000	106.2%
施設拡充引当特定資産	3,934,341	4,101,196	166,856	104.2%
教育活動充実引当特定資産	1,675,400	1,851,400	176,000	110.5%
奨学基金引当特定資産	278,072	278,192	120	100.0%
奨学資金引当特定資産	0	13,051	13,051	
その他の固定資産	67,218	67,580	361	100.5%
保証金	499	499	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
有価証券	60,000	60,000	0	100.0%
長期貸付金	594	955	361	160.8%
流動資産	4,064,453	4,105,863	41,410	101.0%
現金預金	3,495,309	3,592,730	97,420	102.8%
未収入金	485,326	396,363	△ 88,964	81.7%
短期貸付金	338	939	601	277.8%
有価証券	77,189	109,616	32,427	142.0%
前払金	6,173	6,216	43	100.7%
立替金	118	0	△ 118	
資産の部合計	53,113,809	52,839,760	△ 274,049	99.5%
負債の部/純資産の部				
固定負債	4,188,683	4,103,718	△ 84,965	98.0%
長期借入金	166,660	83,330	△ 83,330	50.0%
退職給与引当金	3,941,723	3,940,088	△ 1,635	100.0%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,872,929	1,983,095	110,166	105.9%
短期借入金	83,330	83,330	0	100.0%
未払金	81,695	211,197	129,502	258.5%
前受金	1,598,767	1,579,620	△ 19,147	98.8%
預り金	109,137	108,947	△ 190	99.8%
負債の部合計	6,061,612	6,086,813	25,201	100.4%
基本金	51,780,417	51,883,242	102,825	100.2%
第1号基本金	49,923,647	50,026,472	102,825	100.2%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 402,075	108.5%
翌年度繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 402,075	108.5%
純資産の部合計	47,052,197	46,752,947	△ 299,250	99.4%
負債及び純資産の部合計	53,113,809	52,839,760	△ 274,049	99.5%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産は、前年度末より3億15百万円減の487億34百万円となった。有形固定資産は前年度末に比べ、主に償却により資産価値が減額したことによって、10億77百万円減となった。特定資産は前年度末より7億61百万円増の169億44百万円となった。

流動資産は、現金預金、有価証券等で、前年度末より41百万円増の41億6百万円となった。

2. 負債の部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金の減少により前年度末より85百万円減の41億4百万円となった。流動負債は、入学生の未払金で前年度末より1億10百万円増の19億83百万円となった。負債の部合計は、前年度末より25百万円増の60億87百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、前年度末より1億3百万円増の518億83百万円となった。第1号基本金が教育研究用機器備品の取得等により前年度末より1億3百万円増の500億26百万円となったことによる。

繰越収支差額は、前年度までの累積の繰越収支差額△47億28百万円に対し、当年度の事業活動の結果翌年度へ繰り越す収支差額は、△51億30百万円となった。

貸借対照表経年比較表

(単位 千円)

資産の部					
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	48,377,969	48,663,585	48,498,011	49,049,356	48,733,897
有形固定資産	37,127,626	35,411,277	33,681,780	32,798,855	31,722,079
特定資産	11,182,770	13,185,199	14,748,981	16,183,283	16,944,238
その他の固定資産	67,574	67,110	67,250	67,218	67,580
流動資産	5,059,125	4,401,284	4,119,347	4,064,453	4,105,863
資産の部合計	53,437,095	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760

負債の部					
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債	4,636,228	4,448,390	4,296,477	4,188,683	4,103,718
流動負債	1,786,872	1,608,703	1,580,229	1,872,929	1,983,095
負債の部合計	6,423,099	6,057,092	5,876,706	6,061,612	6,086,813

純資産の部					
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金	52,102,118	51,774,558	51,441,300	51,780,417	51,883,242
繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295
純資産の部合計	47,013,995	47,007,777	46,740,651	47,052,197	46,752,947
負債及び純資産の部合計	53,437,095	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

			2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
自己資金は 充実させているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 88.0%	88.6%	88.8%	88.6%	88.5%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ -9.5%	-9.0%	-8.9%	-8.9%	-9.7%	-14.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 99.0%	99.2%	99.4%	99.5%	99.5%	97.2%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 90.5%	91.7%	92.2%	92.3%	92.2%	86.7%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△ 20.9%	24.8%	28.0%	30.5%	32.1%	22.4%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 9.5%	8.3%	7.8%	7.7%	7.8%	13.3%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 12.0%	11.4%	11.2%	11.4%	11.5%	12.2%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 8.7%	8.4%	8.2%	7.9%	7.8%	6.9%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 3.3%	3.0%	3.0%	3.5%	3.8%	5.3%
長期資金で固定資産は 賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼ 102.9%	103.6%	103.8%	104.2%	104.2%	98.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼ 93.7%	94.5%	95.0%	95.7%	95.8%	91.5%
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}^{\ast 2}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 16.9%	20.8%	23.9%	25.9%	27.7%	26.1%
	運用資産余裕比率 ^{※1}	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}^{\ast 3}}{\text{経常支出}}$	△ 1.3	1.5	1.6	1.8	1.8	1.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 283.1%	273.6%	260.7%	217.0%	207.0%	251.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 284.2%	294.1%	279.7%	218.6%	227.4%	348.8%
運用資産の保有状況は どうなっているか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{\ast 4}}$	△ 53.7%	56.8%	58.8%	61.2%	61.7%	78.5%

(注) 算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2020年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

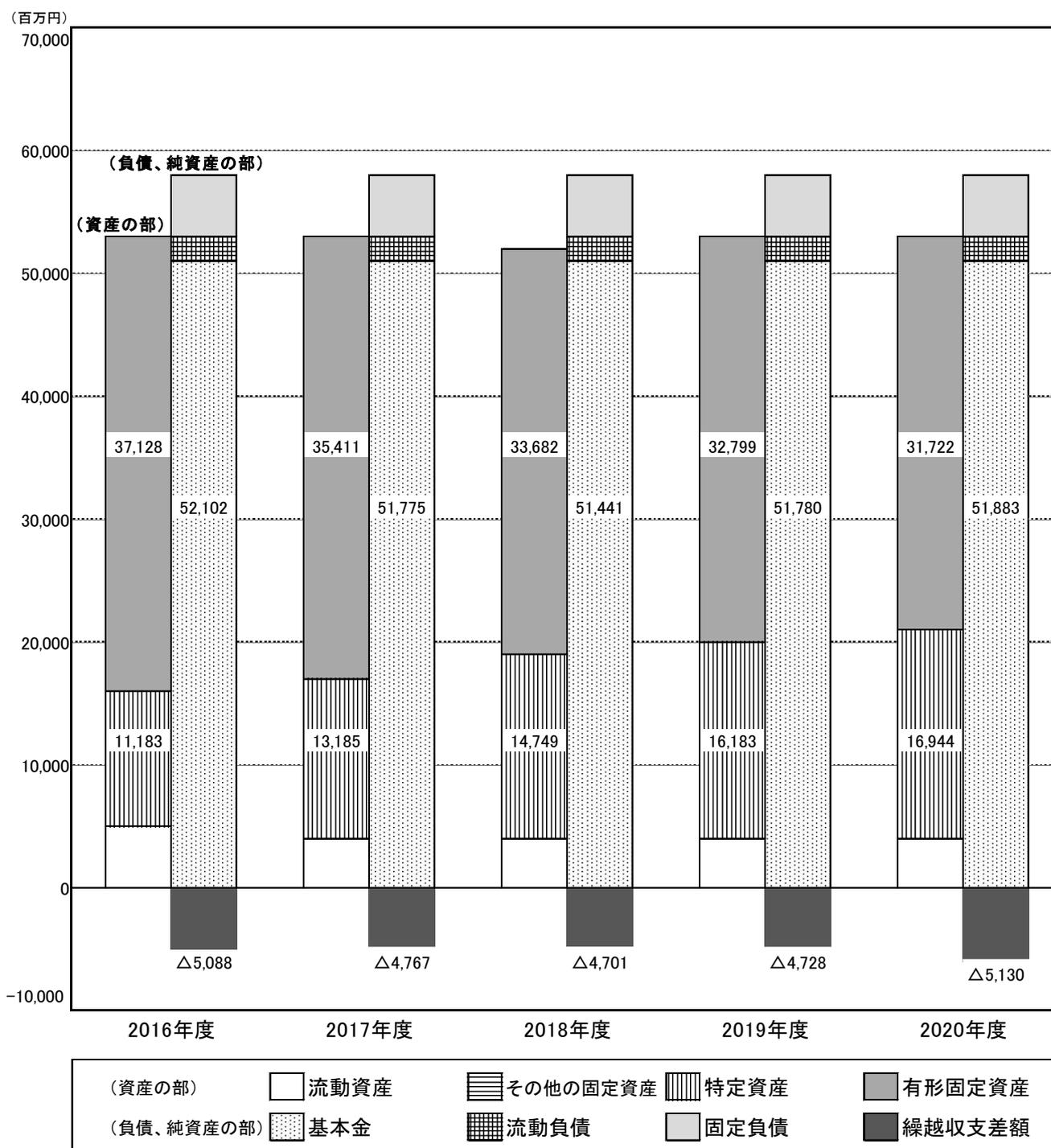
※1 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)

※3 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

図1 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」<「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	科目名	説明 番号	2019年度 決算①	2020年度				対2019年度		
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
A	収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,212,920	8,513,319	8,567,460	54,142	100.6%	354,540	104.3%
		手数料収入	2	302,170	331,854	253,343	△ 78,511	76.3%	△ 48,827	83.8%
		寄付金収入	3	82,134	74,250	37,760	△ 36,490	50.9%	△ 44,374	46.0%
		補助金収入	4	1,838,293	2,073,996	2,046,414	△ 27,583	98.7%	208,121	111.3%
		資産売却収入		0	0	0	0		0	
		付随事業・収益事業収入		26,510	19,340	18,519	△ 821	95.8%	△ 7,991	69.9%
		受取利息・配当金収入	5	142,561	94,559	93,732	△ 827	99.1%	△ 48,829	65.7%
		雑収入	6	349,584	294,573	327,407	32,834	111.1%	△ 22,177	93.7%
		借入金等収入		0	0	0	0		0	
		前受金収入		1,598,767	1,525,795	1,579,620	53,825	103.5%	△ 19,147	98.8%
		その他の収入	7	1,344,971	1,338,991	1,337,132	△ 1,859	99.9%	△ 7,839	99.4%
		資金収入調整勘定		△ 1,771,803	△ 2,116,117	△ 1,995,130	120,987	94.3%	△ 223,327	112.6%
		前年度繰越支払資金		3,598,422	3,495,309	3,495,309	0	100.0%	△ 103,113	97.1%
		収入の部合計		15,724,531	15,645,870	15,761,567	115,697	100.7%	37,036	100.2%
B	支出の部	人件費支出	8	6,205,538	6,383,400	6,369,028	△ 14,373	99.8%	163,490	102.6%
		教育研究経費支出	9	2,453,252	3,297,726	3,263,625	△ 34,101	99.0%	810,373	133.0%
		管理経費支出	10	591,832	636,613	611,244	△ 25,370	96.0%	19,412	103.3%
		借入金等利息支出		6,666	5,000	5,000	0	100.0%	△ 1,666	75.0%
		借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%
		施設関係支出	11	430,862	121,600	33,674	△ 87,926	27.7%	△ 397,188	7.8%
		設備関係支出	12	96,838	334,163	288,040	△ 46,122	86.2%	191,202	297.4%
		資産運用支出	13	2,339,599	1,600,000	1,642,517	42,517	102.7%	△ 697,082	70.2%
		その他の支出		107,882	97,445	89,751	△ 7,694	92.1%	△ 18,131	83.2%
		[予備費]			(0)					
		資金支出調整勘定		△ 86,578	△ 106,173	△ 217,370	△ 111,197	204.7%	△ 130,792	251.1%
		翌年度繰越支払資金		3,495,309	3,092,765	3,592,730	499,965	116.2%	97,421	102.8%
		支出の部合計		15,724,531	15,645,870	15,761,567	115,697	100.7%	37,036	100.2%

当期の資金収入: Aの合計	12,126,109	12,266,257
当期の資金支出: Bの合計	12,229,222	12,168,837
支払資金の増減額 A-B	△ 103,113	97,420

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は97百万円増加し、翌年度への繰越支払資金は、35億93百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである、なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 100.6 %の85億67百万円
(前年度決算比 +3億55百万円)

ビジネス学部新設により学生数が168名増加したことが主な増要因である。5月1日現在の学生生徒園児数は、8,056名(前年度比205名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 76.3%の2億53百万円
(前年度決算比 △49百万円)

2021年度の志願者数は9,429名(前年度比1,885名減)であった。

3. 寄付金収入

予算比 50.9 %の38百万円
(前年度決算比 △44百万円)

一般寄付金は26百万円、特別寄付金は12百万円であった。その内訳は、サポーターズ募金1百万円、フューチャーズ募金4百万円、古本募金7百万円、その他寄付金7百万円となった。

4. 補助金収入

予算比 98.7 %の20億46百万円
(前年度決算比 +2億8百万円)

国庫補助金は、予算9億72百万円に対して、決算9億37百万円であった。授業料等減免費交付金、八王子キャンパス法面補修工事費補助金等が含まれる。共立女子大学・短期大学では、私立大学等改革総合支援事業タイプ1、タイプ3に選定された。

地方公共団体補助金は、予算11億2百万円に対して、決算11億9百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、9億95百万円である。

5. 受取利息・配当金収入

予算比 99.1 %の94百万円
(前年度決算比 △49百万円)

第3号基本金引当特定資産運用収入は3百万円であった。高配当債券の償還による収入減が主な減要因である。

6. 雑収入

予算比 111.1 %の3億27百万円
(前年度決算比 △22百万円)

私立大学退職金財団交付金1億95百万円、私学財団退職交付金84百万円を含む。

7. その他収入

予算比 99.9 %の13億37百万円
(前年度決算比 △8百万円)

特定資産8億51百万円を取崩し当年度の収入とした。その内訳は減価償却引当特定資産取崩収入

7億93百万円、施設拡充引当特定資産取崩収入34百万円、教育活動充実引当特定資産取崩収入24百万円である。

特定資産により、八王子キャンパス法面補修工事、神田本館等無線LAN機器更新、固定資産図書除籍、神田4号館ロビー等改修工事、その他神田中学校・高等学校演習室PCリプレース等を行った。

【支出の部】

8. 人件費支出

予算比 99.8 %の63億69百万円
(前年度決算比 +1億63百万円)

前年度比較で教員人件費は1億76百万円増、職員人件費は63百万円増となった。ビジネス学部において教員を18人増員したことが主な増要因である。

9. 教育研究経費支出

予算比 99.0 %の32億64百万円
(前年度決算比 +8億10百万円)

大学等修学支援新制度による授業料等減免やオンライン授業支援のための奨学金等により奨学費が4億60百万円増となった。また、八王子キャンパス法面補修工事費3億85百万円の支出を行った。

10. 管理経費支出

予算比 96.0 %の6億11百万円
(前年度決算比 +19百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

11. 施設関係支出

予算比 27.7 %の34百万円
(前年度決算比 △3億97百万円)

主な支出は、河口湖浄化槽改修工事、神田1号館地下1階食堂改修工事、神田3号館ロビー空冷パッケージエアコン更新工事他である。

12. 設備関係支出

予算比 86.2 %の2億88百万円
(前年度決算比 +1億91百万円)

ハイフレックス授業対応など教育環境充実のため教育研究用機器備品支出を行った。また、神田本館等無線LAN機器更新他へ管理用機器備品支出を行った。

13. 資産運用支出

予算比 102.7 %の16億43百万円
(前年度決算比 △6億97百万円)

特定資産へ16億13百万円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ12億円、施設拡充引当特定資産へ2億円、教育活動充実引当特定資産へ2億円、奨学基金引当特定資産へ13百万円等である。

資金収支経年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460
手数料収入	256,359	275,116	295,390	302,170	253,343
寄付金収入	141,833	110,381	87,203	82,134	37,760
補助金収入	1,670,526	1,779,189	1,826,367	1,838,293	2,046,414
資産売却収入	0	201,374	54,000	0	0
付随事業・収益事業収入	19,374	24,224	29,533	26,510	18,519
受取利息・配当金収入	94,036	128,640	142,465	142,561	93,732
雑収入	497,229	576,474	486,154	349,584	327,407
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,487,962	1,295,305	1,286,476	1,598,767	1,579,620
その他の収入	5,378,626	1,626,481	1,510,026	1,344,971	1,337,132
資金収入調整勘定	△ 1,937,012	△ 2,057,477	△ 1,763,212	△ 1,771,803	△ 1,995,130
前年度繰越支払資金	4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309
収入の部合計	20,508,206	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567

(支出の部)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	6,764,849	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028
教育研究経費支出	2,705,398	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625
管理経費支出	565,237	490,231	666,211	591,832	611,244
借入金等利息支出	11,666	10,000	8,333	6,666	5,000
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
施設関係支出	3,134,315	182,270	241,629	430,862	33,674
設備関係支出	1,015,072	265,484	158,449	96,838	288,040
資産運用支出	2,000,000	2,820,889	2,534,955	2,339,599	1,642,517
その他の支出	91,024	90,445	120,001	107,882	89,751
資金支出調整勘定	△ 92,143	△ 105,173	△ 101,662	△ 86,578	△ 217,370
翌年度繰越支払資金	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730
支出の部合計	20,508,206	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、教育活動(A)、施設整備等活動(B)、その他の活動(C)(主に財務活動)に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額(A)は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われていた。

2020年度の主な施設関係支出事項

- ① 河口湖寮浄化槽改修工事
- ② 神田1号館地下1階食堂改修工事等
- ③ 神田3号館ロビー空冷パッケージエアコン工事
- ④ 大日坂幼稚園各所改修工事
- ⑤ 神田4号館防火扉設置工事
- ⑥ 神田4号館スポットライト設置工事

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支(A)	収入					
	学生生徒等納付金収入	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460
	手数料収入	256,359	275,116	295,390	302,170	253,343
	特別寄付金収入	99,733	74,781	58,448	53,894	11,660
	一般寄付金収入	42,100	35,600	28,755	28,240	26,100
	経常費等補助金収入	1,670,526	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505
	付随事業収入	19,374	24,224	29,533	26,510	18,519
	雑収入	497,229	576,474	486,154	349,584	327,407
	教育活動資金収入計	11,226,232	11,391,627	11,071,427	10,635,470	11,225,994
	支出					
人件費支出	6,764,849	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028	
教育研究経費支出	2,705,398	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625	
管理経費支出	565,237	490,231	665,437	591,832	611,077	
教育活動資金支出計	10,035,484	9,692,224	9,554,732	9,250,622	10,243,730	
差引	1,190,748	1,699,402	1,516,695	1,384,848	982,264	
調整勘定等	65,903	△ 276,251	65,717	454,780	23,474	
教育活動資金収支差額	1,256,651	1,423,152	1,582,412	1,839,628	1,005,738	
施設整備等活動による資金収支(B)	収入					
	施設設備補助金収入	0	34,004	87,840	176,143	24,909
	施設設備売却収入	0	201,374	54,000	0	0
	施設拡充引当特定資産取崩収入	675,000	382,669	532,000	536,000	34,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	2,717,000	328,000	349,000	260,000	793,000
	教育活動充実引当特定資産取崩収入	1,469,000	93,000	59,000	81,000	24,000
	施設整備等活動資金収入計	4,861,000	1,039,047	1,081,840	1,053,143	875,909
	支出					
	施設関係支出	3,134,315	182,270	241,629	430,862	33,674
	設備関係支出	1,015,072	265,484	158,449	96,838	288,040
施設拡充引当特定資産繰入支出	800,000	1,100,000	1,100,000	800,000	200,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,300,000	1,200,000	1,300,000	1,200,000	
教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
施設整備等活動資金支出計	6,149,387	3,047,754	2,900,078	2,827,700	1,921,714	
差引	△ 1,288,387	△ 2,008,707	△ 1,818,238	△ 1,774,557	△ 1,045,805	
調整勘定等	12,057	350,016	23,735	△ 174,334	174,086	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,276,330	△ 1,658,692	△ 1,794,503	△ 1,948,891	△ 871,719	
小計(A+B)		△ 19,679	△ 235,540	△ 212,091	△ 109,263	134,020
その他の活動による資金収支(C)	収入					
	奨学基金引当特定資産取崩収入	0	104	0	0	0
	貸付金回収収入	510	1,710	510	110	688
	特別寄付預り金受入収入	30	0	0	0	0
	保証金受入収入	0	61	0	0	0
	立替金受入収入	0	0	0	0	118
	小計	540	1,875	510	110	806
	受取利息・配当金収入	94,036	128,640	142,465	142,561	93,732
	その他の活動資金収入計	94,576	130,515	142,975	142,671	94,538
	支出					
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330	
有価証券購入支出	0	15,460	31,173	31,090	29,466	
奨学基金引当特定資産繰入支出	0	205,429	3,782	8,509	13,051	
貸付金支払支出	0	0	250	307	1,650	
預り金支払支出	8,807	135	14,762	6,500	190	
保証金支払支出	0	107	0	0	0	
特別寄付預り金支払支出	0	30	0	0	0	
立替金支払支出	0	0	0	118	0	
小計	92,137	304,491	133,297	129,854	127,686	
借入金等利息支出	11,666	10,000	8,333	6,666	5,000	
過年度修正支出	0	0	773	0	166	
その他の活動資金支出計	103,803	314,490	142,404	136,520	132,853	
差引	△ 9,227	△ 183,975	571	6,150	△ 38,315	
調整勘定等	0	0	0	0	1,715	
その他の活動資金収支差額	△ 9,227	△ 183,975	571	6,150	△ 36,599	
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)		△ 28,905	△ 419,516	△ 211,520	△ 103,112	97,420
前年度繰越支払資金		4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309
翌年度繰越支払資金		4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730

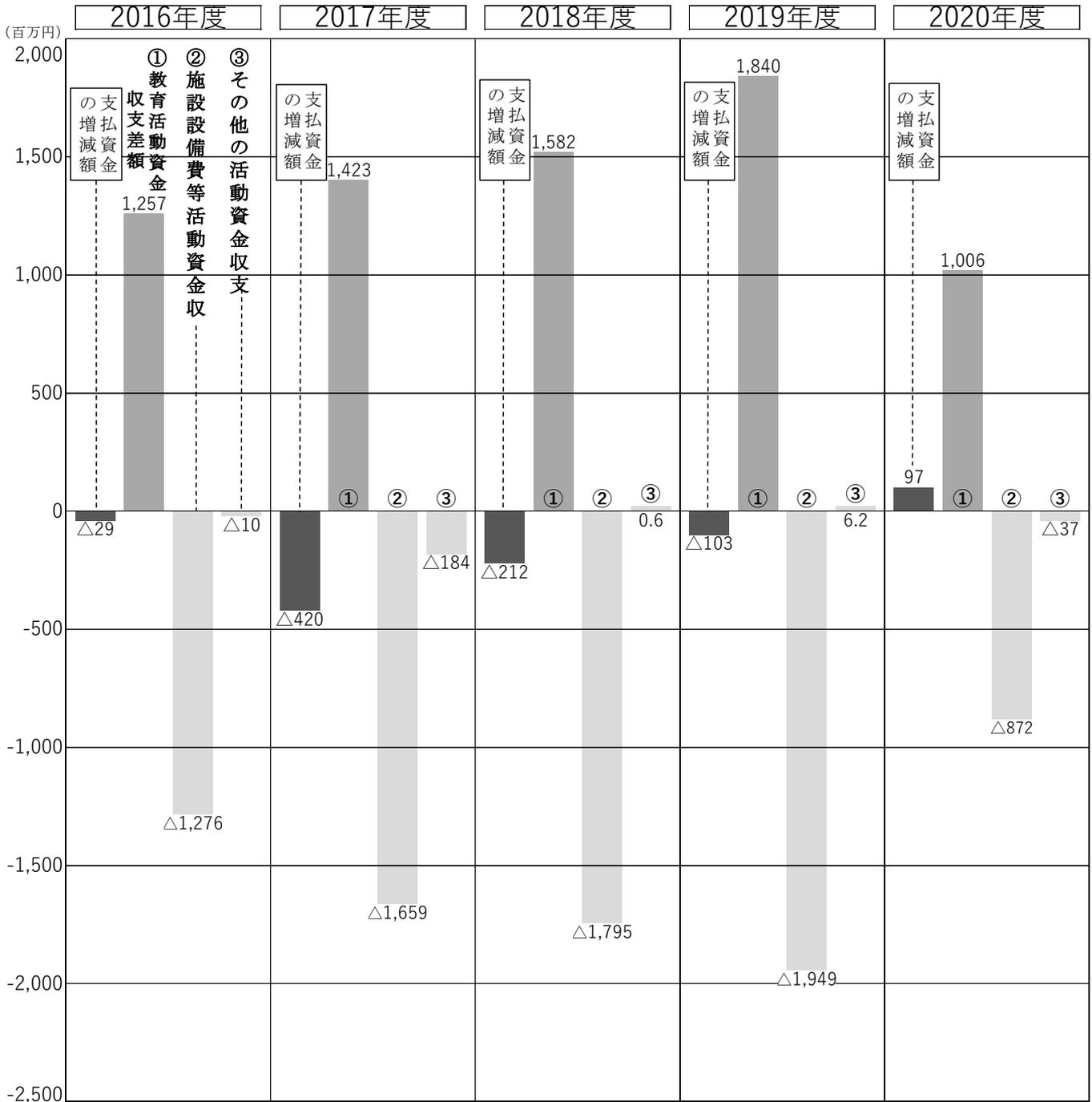
注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

			2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
教育活動で キャッシュフローを 生み出しているか	教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.2%	12.5%	14.3%	17.3%	9.0%	14.4%

(注) 「比率はプラスであることが望ましい」「全国平均」ともに事業団『今日の私学財政』2020年度版から引用

図2. 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では、学校法人経営において、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、各年度の支払資金の増減額を左の棒グラフ（黒色）で表示し、その内訳として3つの区分それぞれの収支差額をその右側①②③の棒グラフ（グレー）で表示している。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明番号	2019年度 決算①	2020年度				対2019年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,212,920	8,513,319	8,567,460	54,142	100.6%	354,540	104.3%
		手数料	302,170	331,854	253,343	△ 78,511	76.3%	△ 48,827	83.8%
		寄付金	87,549	74,250	46,116	△ 28,134	62.1%	△ 41,433	52.7%
		経常費等補助金	1,662,150	1,788,966	2,021,505	232,538	113.0%	359,355	121.6%
		付随事業収入	26,510	19,340	18,519	△ 821	95.8%	△ 7,991	69.9%
		雑収入	349,584	294,573	327,407	32,834	111.1%	△ 22,177	93.7%
		教育活動収入計	10,640,884	11,022,302	11,234,350	212,048	101.9%	593,466	105.6%
	支出	人件費	6,181,074	6,426,730	6,367,393	△ 59,337	99.1%	186,319	103.0%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	466,976	403,520	420,895	17,375	104.3%	△ 46,081	90.1%
		(うち 退職金)	2,739	0	600	600		△ 2,139	21.9%
		教育研究経費	3,809,898	4,647,726	4,573,956	△ 73,770	98.4%	764,058	120.1%
		(うち 減価償却額)	1,351,232	1,350,000	1,301,975	△ 48,025	96.4%	△ 49,257	96.4%
		管理経費	623,419	646,613	640,993	△ 5,620	99.1%	17,574	102.8%
		(うち 減価償却額)	31,588	10,000	29,916	19,916	299.2%	△ 1,672	94.7%
徴収不能額等	0	0	0	0		0			
教育活動支出計	10,614,391	11,721,069	11,582,342	△ 138,727	98.8%	967,951	109.1%		
教育活動収支差額	26,492	△ 698,767	△ 347,992	350,775	49.8%	△ 374,484	-1413.6%		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	143,560	94,559	92,701	△ 1,858	98.0%	△ 50,859	64.6%
		その他の教育活動外収入	0	0	2,897	2,897		2,897	
		教育活動外収入計	143,560	94,559	95,598	1,039	101.1%	△ 47,962	66.6%
	支出	借入金等利息	6,666	5,000	5,000	0	100.0%	△ 1,666	75.0%
		その他の教育活動外支出	178	0	0	0		△ 178	
		教育活動外支出計	6,845	5,000	5,000	0	100.0%	△ 1,845	73.0%
教育活動外収支差額	136,715	89,559	90,598	1,039	101.2%	△ 46,117	66.3%		
経常収支差額	163,208	△ 609,208	△ 257,394	351,814	42.3%	△ 420,602	-257.7%		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入	179,825	291,230	27,462	△ 263,768	9.4%	△ 152,363	15.3%
		特別収入計	179,825	291,230	27,462	△ 263,768	9.4%	△ 152,363	15.3%
	支出	資産処分差額	31,487	69,760	69,152	△ 608	99.1%	37,665	219.6%
		その他の特別支出	0	0	166	166		166	
		特別支出計	31,487	69,760	69,318	△ 442	99.4%	37,831	220.1%
特別収支差額	148,338	221,470	△ 41,856	△ 263,326	-118.9%	△ 190,194	-128.2%		
[予備費]		(0)		△ 100,000					
基本金組入前当年度収支差額	311,546	△ 487,738	△ 299,250	188,488	61.4%	△ 610,796	-196.1%		
基本金組入額合計	△ 339,117	△ 320,853	△ 102,825	218,028	32.0%	236,292	30.3%		
当年度収支差額	△ 27,571	△ 808,591	△ 402,075	406,516	49.7%	△ 374,504	1458.3%		
前年度繰越収支差額	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 4,728,220	0	100.0%	△ 27,571	100.6%		
基本金取崩額	0	0	0	0		0			
翌年度繰越収支差額	△ 4,728,220	△ 5,536,811	△ 5,130,295	406,516	92.7%	△ 402,075	108.5%		

(参考)

事業活動収入計	10,964,269	11,408,091	11,357,410	△ 50,681	99.6%	393,141	103.6%
事業活動支出計	10,652,723	11,895,829	11,656,661	△ 239,169	98.0%	1,003,938	109.4%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 1億3百万円の組入 (当年度取得に伴う組入)
- 第2号基本金 当年度組入額なし (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第3号基本金 当年度組入額なし (学校法人共立女子学園国際交流基金)
- 第4号基本金 当年度組入額なし (恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は次のとおりである。

【教育活動収支】

<収入>

1. 寄付金

予算比 62.1%の 46 百万円

(前年度決算比 △41 百万円)

寄付金には、現物寄付用品 8 百万円を含む。

<支出>

2. 人件費

予算比 99.1%の 63 億 67 百万円

(前年度決算比 +1 億 86 百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 4 億 21 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 98.4%の 45 億 74 百万円

(前年度決算比 +7 億 64 百万円)

教育研究経費には減価償却額 13 億 2 百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 99.1%の 6 億 41 百万円

(前年度決算比 +18 百万円)

管理経費には、減価償却額 30 百万円を含む。

【特別収支】

<収入>

5. その他の特別収入

予算比 9.4%の 27 百万円

(前年度決算比 △1 億 52 百万円)

八王子キャンパス法面補修工事費補助金等が教育活動収入に区分変更となったため、その他の特別収入は現物寄付 255 万円、施設設備補助金 25 百万円である。

<支出>

6. 資産処分差額

予算比 99.1%の 69 百万円

(前年度決算比 +38 百万円)

資産処分差額は、神田一ツ橋キャンパス各所改修等に伴う建物処分差額 10 百万円、研修センター河口湖寮改修に伴う構築物処分差額 3 百万円、機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 4 百万円である。その他、図書処分差額は、50 百万円である。

事業活動収支は、事業活動収入計 113 億 57 百万円、事業活動支出計 116 億 57 百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は、2 億 99 百万円の支出超過となった。また、基本金は 1 億 3 百万円組入となり、翌年度への繰越収支差額は、51 億 30 百万円の支出超過となっている。

事業活動収支経年比較表

(単位 千円)

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460
		手数料	256,359	275,116	295,495	302,170	253,343
		寄付金	148,816	112,281	92,391	87,549	46,116
		経常費等補助金	1,670,526	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505
		付随事業収入	19,374	24,224	29,533	26,510	18,519
		雑収入	497,229	576,474	486,154	349,584	327,407
		教育活動収入計	11,233,215	11,393,527	11,076,720	10,640,884	11,234,350
	支出の活動	人件費	6,690,072	6,598,223	6,400,660	6,181,074	6,367,393
		教育研究経費	4,120,392	4,049,925	3,888,438	3,809,898	4,573,956
		管理経費	585,013	518,077	691,201	623,419	640,993
徴収不能額等		0	200	192	0	0	
	教育活動支出計	11,395,477	11,166,424	10,980,490	10,614,391	11,582,342	
	教育活動収支差額	△ 162,263	227,104	96,230	26,492	△ 347,992	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	94,036	129,413	143,485	143,560	92,701
		その他の教育活動外収入	0	0	263	0	2,897
		教育活動外収入計	94,036	129,413	143,748	143,560	95,598
	支出の活動	借入金等利息	11,666	10,000	8,333	6,666	5,000
		その他の教育活動外支出	0	619	0	178	0
		教育活動外支出計	11,666	10,618	8,333	6,845	5,000
	教育活動外収支差額	82,370	118,795	135,415	136,715	90,598	
	経常収支差額	△ 79,892	345,899	231,645	163,208	△ 257,394	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	1,049	0	0	0
		その他の特別収入	10,222	51,252	94,572	179,825	27,462
		特別収入計	10,222	52,301	94,572	179,825	27,462
	支出の活動	資産処分差額	186,423	404,417	593,343	31,487	69,152
		その他の特別支出	6,991	0	0	0	166
		特別支出計	193,414	404,417	593,343	31,487	69,318
	特別収支差額	△ 183,191	△ 352,117	△ 498,771	148,338	△ 41,856	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 263,084	△ 6,218	△ 267,126	311,546	△ 299,250	
	基本金組入額合計	△ 3,856,775	0	0	△ 339,117	△ 102,825	
	当年度収支差額	△ 4,119,859	△ 6,218	△ 267,126	△ 27,571	△ 402,075	
	前年度繰越収支差額	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	
	基本金取崩額	74,000	327,560	333,258	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	

(参考)

事業活動収入計	11,337,473	11,575,241	11,315,040	10,964,269	11,357,410
事業活動支出計	11,600,557	11,581,460	11,582,166	10,652,723	11,656,661

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

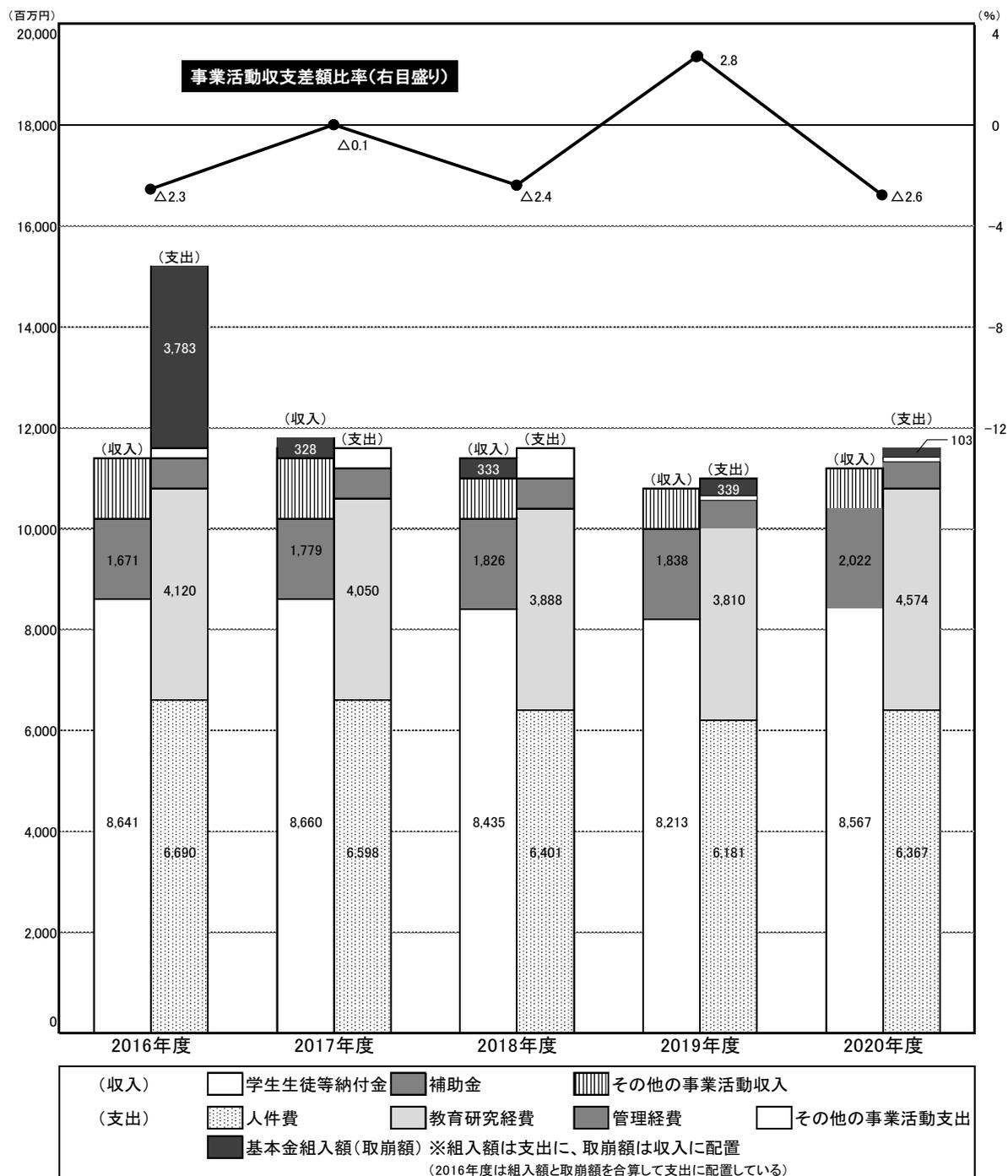
				2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-2.3%	-0.1%	-2.4%	2.8%	-2.6%	4.7%
	収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	~	76.3%	75.2%	75.2%	76.2%	75.6%
補助金比率		補助金 事業活動収入	△	14.7%	15.4%	16.1%	16.8%	18.0%	12.2%
寄付金比率		寄付金 事業活動収入	△	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%	0.4%	2.1%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 経常収入	▼	59.0%	57.3%	57.0%	57.3%	56.2%	53.2%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	36.3%	35.1%	34.7%	35.3%	40.4%	33.5%
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	5.2%	4.5%	6.2%	5.8%	5.7%	8.9%
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.04%	0.2%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	77.4%	76.2%	75.9%	75.3%	74.3%	70.8%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	153.6%	100.1%	102.4%	100.3%	103.6%	107.0%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	-0.7%	3.0%	2.1%	1.5%	-2.3%	4.2%

(注) 算出式は新基準(2015~)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、~はどちらともいえない、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2020年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

図3 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移



【補足説明】

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動）に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追及していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額（取崩額）を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す（＝基本金組入前当年度収支差額）。この収支差額から基本金を組み入れた（黒色部分を含む）収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永続維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における（基本金組入前の）収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

(2) その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,215,738,882	2,256,249,804	40,510,922
（うち満期保有目的の債券）	(2,215,738,882)	(2,256,249,804)	(40,510,922)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,121,897,018	3,010,088,795	△111,808,223
（うち満期保有目的の債券）	(3,012,345,519)	(2,900,537,296)	(△111,808,223)
合 計	5,337,635,900	5,266,338,599	△71,297,301
（うち満期保有目的の債券）	(5,228,084,401)	(5,156,787,100)	(△71,297,301)
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	5,397,635,900		

明細表

(単位 円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,228,084,401	5,156,787,100	△71,297,301
株式	—	—	—
投資信託	109,551,499	109,551,499	0
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	5,337,635,900	5,266,338,599	△71,297,301
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	5,397,635,900		

②借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団より 期末残高 長期借入金 83,330,000円
短期借入金 83,330,000円

③学校債の状況 該当なし

④寄付金の状況

(単位 円)

		当年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	
一般寄付金		26,100,000	26,100,000
特別寄付金	サポーターズ募金	1,180,000	11,659,840
	フューチャーズ募金	3,694,001	
	古本募金	70,239	
	共立女子第二中学校高等学校後援会	4,615,600	
	新型コロナウイルス感染症対策助成金	1,400,000	
	幼稚園同窓会	600,000	
	看護系大学協会	100,000	
合計			37,759,840

⑤補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金収入	経常費補助金収入	608,477,000
	その他の国庫補助金収入	329,003,700
地方公共団体補助金収入	経常費補助金収入	994,929,600
	結核予防費補助金収入	694,206
	幼稚園就園奨励費等補助金収入	860,320
	特別奨学金補助金収入	74,164,000
	その他の地方公共団体等補助金収入	36,689,700
	都内生就学促進補助金収入	1,595,100

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 ウィズ・ケイ

- ① 事業内容 人材派遣事業、施設総合管理事業、消耗品等調達、学生サービス事業、アウトソーシング事業、その他
- ② 資本金 10,000,000円 (200株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成13年3月16日 10,000,000円 200株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,113,119	1,113,119	1,122,806	1,122,806

(単位：円)

当該会社からの受入額	寄付金	0
	自動販売機電気料	1,548,000
当該会社への支払額	施設設備管理保守委託料 他	681,024,880
	業務委託、人材派遣委託料 他	264,189,677
	備品消耗品等購入額	109,537,331

⑤ 保証債務 なし

⑧学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、学園の永続的な維持存続と教育研究活動の向上のためには、安定した財政基盤の確立とその維持が極めて重要である。

本学では2018年～2022年で「第二期中期計画」を策定し、その中で経常収支差額比率を5%とすること、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額を、毎年度の決算でプラスとすることを目標としてきた。

<経常収支差額比率>

表1のとおり2017年・2018年・2019年度については、5%には満たないながらも3年連続プラスを維持していたが、2020年度は△2.26%となった。

表1 経常収支差額比率の経年推移

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
経常収支差額比率	△0.71%	3.00%	2.06%	1.51%	△2.26%

<基本金組入前当年度収支差額>

2019年度は3億11百万円のプラスとなっていたが、2020年度については△2億98百万円となった。

表2 基本金組入前当年度収支差額の経年推移 (千円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
基本金組入前当年度収支差額	△263,084	△6,218	△267,126	311,545	△298,215

<収支マイナスの要因>

今年度収支がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて緊急的に実施した奨学金支出や2019年度の台風19号により被害を受けた八王子キャンパスの法面補修費などによる影響が大きかった。これらについては、一部補助金が充当されているものの4億75百万円の収支悪化につながった。

<学納金収入について>

2020年度よりビジネス学部が学生定員純増での開設となったこともあり、学生生徒納付金収入については法人全体で前年度比3億55百万円プラスの85億67百万円となった。

<今後の方針、対応方策>

2021年度は、2020年度において緊急的あるいは一時的に発生した支出負担が解消されることとなる。設置2年目となるビジネス学部については学納金収入の増加は見込まれるものの人件費等の諸経費がそれを上回るため、ビジネス学部設置による影響が収支改善に傾くのは2022年度以降となる見通しである。第二中学校高等学校については、第二中学校において入学者数増加による学納金収入の増加がみられたものの、依然として厳しい経営状況であるため、引き続き学生募集などに取り組む。また、各部門においても経費削減などに取り組み、学園経営のさらなる安定を図ることを目標とする。